

令和 7 年度当初予算編成方針

令和 6 年 1 0 月 8 日
予算編成会議決定

- 来年 4 月に知事選挙が予定されていることから義務的経費を中心とした骨格予算とするが、施策推進方針を踏まえ、県民の安全・安心に関する事業など、年度当初からの執行が必要な事業については当初予算に計上する。
- 徹底した既存事業の見直しや国の補助・交付金など外部資金の積極的な活用等により、必要な財源を確保する。
- 本県は財政の構造的な硬直度を見る実質公債費比率や将来負担比率が高く、今後、更なる上昇が予測されることから、公共事業や公共施設の整備などを抑制し、引き続き将来負担の低減に向けた財政運営に努める。

I 財政見通し

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 4」（骨太の方針 2 0 2 4）において、地方の一般財源総額について、2 0 2 4 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしており、地方財政計画（仮試算）では、地方税が増加するものの、社会保障関係経費や給与関係費の増等により財源不足額が拡大するとして、実質的交付税が増加する見込みとなっている。

本県において、歳入面では、県税や実質的交付税の一定の増加を見込んでいるものの、歳出面では、人事委員会による給与の引き上げ勧告を踏まえると人件費の大幅な増加が見込まれるほか、社会保障関係経費の増などもあり、多額の収支不足が発生するなど、財政の見通しは引き続き厳しい状況にある。

Ⅱ 財源確保と財政の健全性の向上

国庫補助制度や地方財政措置に即した財源を最大限活用するとともに、全ての事業について、実施の必要性や手段の妥当性の観点から不断の見直しを行い、新規・拡充事業（6月の肉付け予算を想定）の財源を一般財源で40億円程度確保するとともに、人件費や社会保障関係経費などの増加に伴う収支不足を16億円程度改善する。

また、本県の実質公債費比率や将来負担比率が全国平均に比して高く、今後も上昇が予測され、将来的に財政が硬直化する恐れがあることから、地方債の新規発行抑制や交付税算入を考慮した起債の「質」の向上、県債の計画的な償還に注力するなどにより、将来負担を低減しつつ、収支構造の改善を目指す。

＜財源確保の目標（一般財源ベース、対令和6年度当初予算）＞

項 目	目標額	基 準 等
政策経費	56億円程度	・裁量的経費については、原則△20%の縮減を行う。

< 財政の健全性向上に向けた目標 >

項 目	目 標	基 準 等
投資的経費	将来負担の低減により健全な財政運営を確保（当面は実質公債費比率18%未満）	・ 公共事業については、抜本的な治水対策に要する経費を除き、実質負担額5%の削減とする。（災害復旧事業費、除雪や道路、河川、臨港道路等の維持管理委託費を除く。） ・ 県有施設等の改修経費については、実質負担額5%の削減を目標に調整する。

Ⅲ 当初予算への計上

来年4月に知事選挙が予定されていることから、令和7年度の当初予算は骨格予算とし、新規・拡充を中心とする政策経費については、原則6月補正予算対応とする。

ただし、施策推進方針を踏まえ、県民の安全・安心に関する事業など、年度当初からの執行が必要な事業については当初予算に計上する。

Ⅳ 特に留意する事項

1 今後の地方財政制度への対応

当面、総務省が公表した地方財政収支の仮試算に基づく収支推計を参考とするが、今後、地方税制度や地方財政対策が明らかになり次第、予算編成の中で柔軟に対応していくこととする。

2 国が補正予算を編成した際の対応

今後、国が経済対策等を目的として補正予算を編成した際は、緊急性の高い事業等について、令和7年度当初予算から今年度補正予算に前倒して計上することを検討する。

3 投資効果の重視と長期的活用

今後、人口減少による財政規模の縮小は必至であり、ソフト事業・ハード事業を問わず事業の投資効果をいかに有効に活用し持続していくかが重要になることから、予算要求に当たっては、当該事業の効果、そして、当該事業が3年後、5年後どのように発展し、効果を高めていくのかも見据えて行うものとする。

4 県有施設等の整備や修繕・更新に係る検討

令和5年度の「行政サービスの提供のあり方に関する有識者会議」の提言を踏まえ、次の2点について、検討・調整等を行うものとする。

(1) 県有施設等のあり方の見直し

県有施設やインフラ等については、人口減少や財政規模の縮小、県関与の必要性や機能の高度化の視点などを考慮し、適正な規模・配置となるよう、廃止、減築、統廃合を積極的に検討する。

（２）新設・統廃合等における見直しの視点と実質負担の縮減

県有施設等の新設や統廃合等を行う場合には、将来負担を低減しつつ、サービスの向上を図るため、施設の適正規模や市町村と連携した効果的・効率的な施設整備の可否、公民連携の可能性について、十分に検討するとともに、補助制度の活用や、交付税措置のある地方債の活用など、後年度の一般財源も含めた実質的な負担を考慮し、財政負担の平準化と中・長期的なコスト縮減に努める。

５ 社会経済の変化に対応した「ＤＸ」の推進

県民の利便性や産業の生産性の向上にはデジタル化は必須となっていることから、行政・産業・くらしなどの県が進める各分野の施策について、積極的にＤＸセンターに協議し、デジタルマッチングボックスＡＫＩＴＡや秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム等からの助言・提案を得て取り組む。